



平成26年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月4日
上場取引所 東

上場会社名 アスクル株式会社
コード番号 2678 URL <http://www.askul.co.jp/kaisya/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩田 彰一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部長 (氏名) 玉井 継尋

定時株主総会開催予定日 平成26年8月6日

配当支払開始予定日

TEL 03-4330-5130
平成26年8月7日

有価証券報告書提出予定日 平成26年7月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年5月期の連結業績(平成25年5月21日～平成26年5月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期	253,408	11.8	4,276	△37.8	4,449	△38.6	2,165	△62.8
25年5月期	226,610	6.4	6,880	4.0	7,241	11.3	5,812	152.5

(注) 包括利益 26年5月期 1,442百万円 (△78.9%) 25年5月期 6,831百万円 (192.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年5月期	39.75	39.54	3.8	3.9	1.7
25年5月期	107.50	—	10.9	6.6	3.0

(参考) 持分法投資損益 26年5月期 一百万円 25年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年5月期	119,976	58,073	48.0	1,049.66
25年5月期	110,151	56,935	51.0	1,038.04

(参考) 自己資本 26年5月期 57,626百万円 25年5月期 56,132百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年5月期	11,534	△20,785	△1,453	35,316
25年5月期	3,871	△3,873	△3,910	46,070

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年5月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,622	27.9	3.0
26年5月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,626	75.5	2.9
27年5月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		48.4	

3. 平成27年5月期の連結業績予想(平成26年5月21日～平成27年5月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	132,500	11.1	2,000	36.3	1,980	30.0	1,000	79.2	18.21
通期	277,000	9.3	6,500	52.0	6,460	45.2	3,400	57.0	61.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 愛速客樂(上海)貿易有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の2(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)に該当するものであります。詳細は、添付資料20ページ「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年5月期	54,929,700 株	25年5月期	54,218,000 株
② 期末自己株式数	26年5月期	29,459 株	25年5月期	142,659 株
③ 期中平均株式数	26年5月期	54,464,069 株	25年5月期	54,067,810 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年5月期の個別業績(平成25年5月21日～平成26年5月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期	235,257	11.8	4,139	△39.9	4,300	△41.0	2,605	△53.2
25年5月期	210,399	6.4	6,889	△0.8	7,291	4.9	5,566	283.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年5月期	47.85	47.59
25年5月期	102.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年5月期	115,575	58,575	58,575	50.4	50.4	1,060.71	1,060.71	
25年5月期	105,744	57,181	57,181	53.4	53.4	1,044.31	1,044.31	

(参考) 自己資本 26年5月期 58,233百万円 25年5月期 56,471百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針および中長期的な経営戦略	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 会社の対処すべき課題	9
(4) 企業の環境活動	10
(5) 企業の社会貢献活動	11
3. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(会計方針の変更)	20
(未適用の会計基準等)	20
(表示方法の変更)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(資産除去債務関係)	28
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
4. その他	30
(1) 役員の異動	30
(2) 販売費及び一般管理費の明細（連結）	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度（平成25年5月21日～平成26年5月20日）におけるわが国経済は、円安に伴う原材料・燃料コストの上昇、消費税増税前の駆け込み需要の反動など懸念材料はあるものの、政府による経済政策等により、輸出を中心に企業業績の改善、個人消費の持ち直し、雇用情勢の改善等の景気回復の兆しが見えてまいりました。

このような状況のなか当連結会計年度は、前連結会計年度から引き続き順調に業績を伸ばしているBtoB事業に加えて、BtoC事業の「LOHACO（ロハコ）」が新たなステージに突入したことにより、連結売上高が2桁成長し、第二世代のeコマース（注1）No.1に向けた歩みが加速してまいりました。

一方、利益については、前年同期比で大幅な減益となりましたが、これは主に急速な成長ステージを迎えた「LOHACO」を早期に第2の経営の柱とすべく、認知度向上のために積極的に広告宣伝費を投入したことに加えて、従来から当社の競争力の源泉である物流センターを、BtoB事業において最適化された仕組みからBtoC事業にも柔軟に対応する第二世代のeコマースの事業基盤に再構築するため、先行投資的な費用を集中投下したことによります。なお、「LOHACO」の売上急拡大により、東西の基幹センターである「ASKUL Logi PARK 首都圏」、「大阪DMC」にて一時的に低下していた物流生産性は直近では大きく改善し、当社の物流力に一層磨きがかかってきております。

売上高につきましては、順調に拡大しており、事業別では以下のとおりです。

BtoB事業につきましては、販売チャネル別には、前期から引き続き当社エージェントの着実な営業活動による中堅・大企業向け購買システムのソロエルアリーナのご利用企業数が伸長したことに加え、商品セグメント別には、戦略分野と位置付けております工場・建設現場向け商材等を取り扱うMRO事業と医療・介護向け商材等を取り扱うメディカル事業で、PB商品を含めた取り扱い商材を拡充し積極的な営業活動を展開したことにより、作業現場や医療現場等でのご利用が増加し、2桁伸張するなど、売上高が順調に拡大しております。一方、従来からご支持をいただいております文具、生活用品も堅調に推移しております。

BtoC事業の「LOHACO」につきましては、集客、品揃えの拡充、サイトのリニューアル等売場の改善を進めてまいりました。

集客は、圧倒的な集客力を持つYahoo! JAPANのトップページへの積極的な広告掲載や「LOHACOジェット」（注2）を期間限定で運航するなど話題性のあるキャンペーンを実施いたしました。

品揃えについては、平成25年7月に稼働を開始した「ASKUL Logi PARK 首都圏」を基幹センターとして従来の物流網も含めて品揃えを圧倒的に拡充するとともに、平成25年12月には念願の医薬品専門店「ロハコドラッグ」をオープンいたしました。

この結果、サービス開始以来ご利用いただいたお客様数の累計が100万人を突破するとともに、着実にロイヤリティの高いお客様のリピート購入も拡大しており、当連結会計年度の売上高は、121億11百万円となり、当連結会計年度に目標としていた100億円を達成することが出来ました。

また、平成26年2月には、ビッグデータの活用による新たなEC（Electronic Commerce）マーケティング手法の開発およびサプライヤーとの新商品開発の共同研究を目的に「LOHACO ECマーケティングラボ」を設置し、共同研究に意欲的な12社のサプライヤーと第一期の活動を開始しました。これにより、サプライヤーとの関係が一層強化されるとともに、活動の成果として開発された付加価値の高い新商品やサービスを、今後「LOHACO」にて提供していく予定です。

以上の結果、BtoB事業において前年同期比で167億89百万円の増収、前連結会計年度下期より開始した「LOHACO」で100億7百万円の増収となり、全体として当連結会計年度の売上高は2,534億8百万円（前年同期比11.8%増）となりました。差引売上総利益は、「LOHACO」の売上拡大を目的に主力商品の価格戦略を実施したことで、売上総利益率が前年同期比で0.3ポイント低下したものの、生活用品や粗利益率の高いMRO商材等の増収により、557億1百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

販売費及び一般管理費は514億25百万円（前年同期比17.6%増）となり、売上高販管費比率は、前年同期比で1.0ポイント上昇いたしました。これは、主に「LOHACO」の立ち上げにより発生したものであり、人件費の増加18億80百万円、広告宣伝費・販売促進費の積極投下に伴う増加8億11百万円、「ASKUL Logi PARK 首都圏」の取得・稼働により、減価償却費や保守費用の増加13億77百万円、不動産取得税等の租税公課や物流センター内で使用する消耗品の購入等の一過性の費用の増加4億30百万円になります。また、「LOHACO」を含めた売上高の増加等により、変動費である配送運賃が23億19百万円増加いたしました。

これらの要因によって、当連結会計年度の営業利益は42億76百万円（前年同期比37.8%減）、経常利益は44億49百万円（前年同期比38.6%減）、当期純利益は21億65百万円（前年同期比62.8%減）となりました。

（注1）食品・飲料・ティッシュペーパー類等、家庭で頻繁に利用される日用品をeコマースにて購入されること。

（注2）バニラ・エア株式会社との共同企画により、バニラ・エア株式会社所有のジェット機に「LOHACO」デザインの特別塗装を施した機体。

②次期の見通し

次期におきましては、「LOHACO」は、売上高220億円（前連結会計年度比81.6%増）、BtoB事業では、戦略分野と位置付けておりますMRO事業とメディカル事業を中心に、引き続き堅実な成長が見込まれることから、売上高2,550億円（同5.7%増）を見込んでおります。

また、当社の競争力の源泉である物流センターの生産性向上を見込んでいることから、現時点での平成27年5月期の業績は、売上高2,770億円（前連結会計年度比9.3%増）、営業利益65億円（同52.0%増）、経常利益64億60百万円（同45.2%増）、当期純利益34億円（同57.0%増）を予想しております。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当連結会計年度末における総資産は1,199億76百万円となり、前連結会計年度末と比べ98億24百万円増加いたしました。主な要因は、売上の増加に伴い受取手形及び売掛金が20億円、「LOHACO」取扱商材および戦略分野であるMRO商材等の拡充により商品及び製品が12億39百万円、第二世代eコマースの事業基盤となる「ASKUL Logi PARK 首都圏」の新設等により有形固定資産が207億81百万円、それぞれ増加したことであります。また、主な減少要因は、前述の「ASKUL Logi PARK 首都圏」の新設等に係る支払により現金及び預金が107億53百万円、繰延税金資産（固定）が6億37百万円、投資有価証券が時価評価により15億7百万円それぞれ減少したことであります。

（負債及び純資産の部）

負債は619億2百万円となり、前連結会計年度末と比べ86億86百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が32億69百万円、ファクタリング未払金が21億65百万円、「ASKUL Logi PARK 首都圏」の新設に伴う有形固定資産取得に係る長期リース債務が38億60百万円それぞれ増加したことであります。

純資産は580億73百万円となり、前連結会計年度末と比べ11億37百万円増加いたしました。主な増加要因は、当期純利益を21億65百万円計上したことに加え、新株予約権の行使により資本金および資本剰余金に含まれる資本準備金がそれぞれ7億65百万円増加したこと、海外子会社の清算等に伴い為替換算調整勘定が2億24百万円増加したことであります。主な減少要因は、配当金の支払により利益剰余金が16億26百万円、保有する株式の時価評価によりその他有価証券評価差額金が9億70百万円減少したことであります。

以上の結果、自己資本比率は48.0%（前連結会計年度末は51.0%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は353億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ107億53百万円減少いたしました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、115億34百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益が40億8百万円、固定資産の減価償却費およびソフトウェア償却費39億69百万円、仕入債務の増加32億37百万円、ファクタリング未払金の増加21億65百万円等の増加要因に対し、売上債権の増加19億15百万円、たな卸資産の増加12億35百万円等の減少要因があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、207億85百万円となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出184億77百万円、ソフトウェアの取得による支出18億10百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、14億53百万円となりました。主な要因は、株式の発行による収入11億99百万円、自己株式の処分による収入1億75百万円の増加要因に対し、借入金の返済（純額）8億19百万円、リース債務の返済4億円、配当金の支払16億26百万円の減少要因があったことによります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期
自己資本比率(%)	26.3	23.0	46.7	51.0	48.0
時価ベースの 自己資本比率(%)	77.7	48.4	46.2	87.7	104.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	1.0	1.0	0.6	1.0	0.6
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	84.8	110.3	169.6	99.7	128.2

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※インタレスト・カバレッジ・レシオの計算における利払いは、連結損益計算書に計上されている支払利息を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の利益分配に関しましては、健全なキャッシュ・フローと安定した財務体質を維持しつつ、「中長期的な企業価値向上のための設備投資資金としての内部留保の確保」と「株主の皆様のご要望にお応えするための株主還元としての配当政策」をバランスさせながら、総合的に判断して実施していく方針を採っております。

現在、当社は第二世代のeコマースNo.1に向けて、「LOHACO」の事業拡大を図っております。当期は、それを支える物流設備の増強、「ASKUL Logi PARK 首都圏」の新設に伴う初期費用等が発生いたしました。平成24年5月実施の増資資金により、当社の財務基盤は強固であり中長期の設備投資に充てる当面の資金も確保できていることから、当期の剰余金の配当につきましては、株主の皆様を引き続き安定的な配当を実施いたしたく、期首予定の1株当たり年間配当金30円（中間15円、期末15円）を実施させていただきたいと考えております。

次期におきましては、引き続き「LOHACO」は売上拡大のための広告宣伝費等を積極的に投下するものの、B to B事業は堅調に推移することで増収増益を見込んでいることから、安定的な配当を実施いたしたく、1株当たり年間配当金30円（中間15円、期末15円）を予定しております。この場合の配当性向は48.4%となる見込みでございます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態および株価等に影響をおよぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) ヤフー株式会社との業務資本提携契約について

① 業務資本提携の内容

当社およびヤフー株式会社は、それぞれの企業価値の最大化を実現するべく、それぞれがB to Cのオンライン通信販売事業およびB to Bの通信販売事業に関して有する集客能力、顧客、仕入先、決済システム、インターネットサービスに係るシステムおよびデザイン技術、物流・配送設備および物流・配送のオペレーション能力、並びに、それらに関するノウハウ、人材その他のリソースを相互に提供し合い、インターネット上のB to Cのオンライン通信販売事業を対象とした新たなeコマースビジネスにおいて、日本の消費者に新たな価値を提供するとともに、事業者に効率的な仕組みの提供を通じた事業強化の機会を提供し、本業務提携開始後2年以内に当該新たなビジネスの分野で圧倒的No. 1となることを目標として、平成24年4月27日付で両者間において、業務資本提携契約（以下「本業務資本提携契約」といいます。）を締結しております。

当社は本業務資本提携契約に基づき、上記物流インフラの拡充のため、ヤフー株式会社との間で策定した計画に基づき新たに倉庫を建設し、両者で別途合意する倉庫スペースを確保する義務を負い、当該義務に違反した場合には、両者間で合意した事業計画に基づく利益額と実績値との差額を補償料として支払うものとしており、当該義務違反が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 株式の希薄化等について

本業務資本提携契約に基づく第三者割当増資により、ヤフー株式会社は当社のその他の関係会社となりました。当社およびヤフー株式会社は、それぞれが独立した上場会社として事業運営の独立性を維持して経営していることを尊重しつつ、上記目標の達成を最優先の課題として認識し、最適な事業運営体制を常に考えて参ります。

また、当社が今後、議決権希薄化行為（注）を行おうとする場合には、ヤフー株式会社に対して、議決権希薄化行為を行う旨およびその条件を書面にて通知した上で、議決権希薄化行為の直前の時点におけるヤフー株式会社の当社の株式に係る議決権割合を維持するために必要なあらゆる措置を適時かつ適切に講じるものとします。加えて、当社は、当社の新株予約権その他の潜在株式の行使又は株式への転換（以下「新株予約権行使等」といいます。）により、当該新株予約権行使等の直後の時点におけるヤフー株式会社の当社株式に係る議決権割合が、(a) 本第三者割当に係る払込期日直後の時点におけるヤフー株式会社およびその子会社の当社株式に係る議決権割合よりも100分の1以上低下し、かつ、(b) 直前に上記措置を講じた時点におけるヤフー株式会社およびその子会社の当社の株式に係る議決権割合よりも100分の1以上低下した場合には、ヤフー株式会社に対して、その旨を書面にて通知した上で、本第三者割当に係る払込期日直後の時点におけるヤフー株式会社およびその子会社の当社株式に係る議決権割合を回復又は維持するために必要なあらゆる措置を講じるものとしております。このため、当該措置を講じた場合、当社の株式の議決権の希薄化が生じる可能性があります。

（注）当社の株式の議決権の希薄化が生じる可能性のある一切の行為（募集株式の発行、自己株式の処分、株式の発行を伴う組織再編等、議決権の希薄化が現に生じる行為のほか、新株予約権、議決権のある株式に転換可能な種類株式その他の潜在株式の発行等、将来議決権の希薄化が生じる可能性のある行為を含みます。但し、既に発行済の新株予約権の行使による当社の株式の発行若しくはそれに伴う自己株式の交付、又は、当社の単元未満株式を有する株主から、会社法第194条第1項および当社の定款第10条に基づく単元未満株式の売渡請求がなされた場合において、当社がその保有する自己株式を当該株主に売り渡す行為を除きます。）を指します。

(2) B to Bの通信販売事業モデルについて

① 事業モデルを支えるコンセプト

当社グループの主たる事業は、サプライヤーをはじめとして、実質的に当社グループに代わってお客様開拓や集金業務および債権管理を担う当社グループ独特のエージェント、運送会社、情報システムの開発および保守・運用会社等多くの協力会社によって支えられております。それぞれの機能により、役割を分担・補完し合い、お互いにパートナーとして戦略的に連携（コラボレーション）し、業務や機能の重複、時間やコストの無駄を排除して顧客価値の最大化を図るバリューチェーンの考え方が当社グループの基本スタンスにあります。当社グループでは、事業モデルを支えるパートナー企業との良好な関係の維持に努めておりますが、各社の経営状況の変化等によって、提携による業務委託等の継続ができなくなった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②事業モデルにおけるエージェントの役割

当社グループの主たる事業モデルにおいて、エージェント制度の採用が大きな特徴となっております。お客様への販売代金回収は、担当エージェント側でその回収リスクを負い、当社グループ側ではエージェント（約1,400社）に対する売掛金について回収リスクを負う体制であります。当社グループでは、エージェントの成長力を維持・向上させるためのインセンティブプランなどによりエージェント活動の活性化を促すとともに、エージェントの経営基盤を強固にするための施策を実施しております。また、経済環境の悪化などによりエージェントに倒産等の事由が生じた場合には、当該エージェントが担当しているお客様は速やかに当社グループさらには後任の担当エージェントに引継がれますので、当社グループの経営成績に与える影響は限定的と考えられますが、潜在的な可能性として、エージェントの倒産等によって回収リスクが発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループはお客様開拓を優先するためにエージェントを無制限に増やすようなことはせず、エージェントの選定や契約に際して一定の基準および手続を設け、エージェントに対してアスクル事業を展開する財務基盤等を確認し、かつ当社グループの事業コンセプトへの理解を促しております。

③広告宣伝とエージェントとの関係

エージェントがお客様開拓を行う一方、当社グループでも新聞広告・インターネット広告等全国的な広告宣伝やキャンペーンを実施しております。広告宣伝等の効果により、お客様から当社グループへ直接登録のお申込みが数多くあり、その際は、社内の規定に従って担当エージェントを決定し、集金業務および債権管理を行っております。決定した担当エージェントからは、当社グループが実施した広告宣伝費の一部として、顧客獲得に応じて広告宣伝協力金を負担いただいておりますが、広告宣伝等の効果が低下して直接申込み比率が低下することによる広告宣伝協力金の減少や広告宣伝等のコスト増加に伴い当社グループが負担する広告宣伝費が増加した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④カタログ発刊に関するリスク

当社では、インターネットのご利用も増加しておりますが、多くのお客様は当社グループの発刊するカタログから必要な商品の選定を行います。取扱商品の選定とカタログ制作におきましては、表示品質を管理する専門組織を設置し、細心の注意を払っておりますが、カタログの表示内容に重大な瑕疵が発生した場合には、カタログを回収せざるを得ない事態が考えられます。その場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3)商品の仕入と在庫リスクについて

商品に関して、サプライヤーとの間では当社グループの販売力に応じて安定した商品供給体制を整えていただくよう要請しております。しかしながら、社会経済環境の変化等から生じる原材料の高騰や入手困難等による生産制限または製造原価の上昇や、為替レートの急激な変動などにより安定した商品仕入ができない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、当社グループの販売数量が多い商品についてはサプライヤーの分散を図っておりますが、災害等により特定のサプライヤーからの供給がストップした場合で速やかなサプライヤーの代替が困難なときは、販売に支障をきたす可能性があります。各商品につきましては、お客様の購買動向を「需要予測システム」にて分析し「SYNCHROMART（シンクロマート）」システムで、サプライヤーと在庫・需要予測情報を共有することにより、サプライヤー側で製造や需要に応じた在庫保有が可能となり、品切れによる販売機会ロスを減らし、お客様満足度の低下の極小化を目指しております。しかし、新規取扱商品や夏場の飲料水等季節商品、感染症対策のための衛生用品、災害等で一時的に需要に供給が追いつかない商品などで品切れが生じるケースもあります。さらにBtoCのオンライン通信販売事業においては、嗜好が多岐にわたりかつトレンド変化の早い一般消費者向け商品を多数取り揃えなければならないことから、今後さらに需要予測の精度向上を図り、サプライヤーとも十分な連携を行い、品切れリスクや偏在リスクをなくすなど、適正在庫を維持するよう効率的なデマンドチェーン・マネジメントに努めますが、予測を誤った場合またはシステムトラブル等により在庫不足または過剰在庫となる可能性があります。これらの結果、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 設備投資について

当社グループのコア・コンピタンスを支える基盤は、情報技術（IT）の活用によるものが多くあります。ITやインターネット関連の技術は著しく変化し、当社グループではそれらのテクノロジーにいち早く対応するために、ソフトウェアを中心に継続的投資を行っております。ITの進歩が著しく、投資したソフトウェア等の利用可能期間が、当初予定したものより短くなった場合、残存期間分の償却が一時に発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、継続的に実施しているソフトウェアの追加投資や大幅な改良を伴うシステムの再構築を行う場合、ソフトウェアのバグなどの要因による開発スケジュールの遅延や稼働後にソフトウェアの品質に問題が生じる可能性があります。また、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、ソフトウェアを対象とした投資に加え、業容拡大に伴う物流センターの新設や増改築などの投資を継続的に行うと共に、BtoCのオンライン通信販売事業の拡大のため、物流インフラや情報システムについて大規模な新規設備投資を進めております。いずれの設備投資の実施に際しましても、十分な投資対効果の検証を行った上で実施しておりますが、その効果が充分でない場合、またはその効果の発現が予測より遅れた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) インターネット通信販売について

① インターネットの障害等について

当社グループでは、FAXによるカタログ通信販売と並列して、WEB上の「アスクル・インターネットショップ」「ソロエルアリーナ」「ソロエルエンタープライズ」および個人のお客様向け専用サイト「LOHACO」等のサイトを通じてインターネットによる注文を受付けております。

インターネットの急速な普及と相俟って、当社グループにおけるインターネット注文比率は上昇しております。このような状況下、インターネットに特有な技術的または社会的なリスク要因が増大するとみられますが、当社グループではインターネットサーバーの分散化、最新化および通信回線容量の増強を図るとともに、万一の障害や事故に備えた基幹システムの二重化およびリアルタイムのバックアップ体制の整備、不正アクセスやコンピュータウイルスを防御するネットワーク・セキュリティの強化を行っております。また、当社グループでは、個人情報保護マネジメントシステムの要求事項（JIS Q 15001）の審査を受け、平成18年1月に財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）よりプライバシーマーク付与を認定されており、同要求事項に沿ったマネジメントシステムを確立し、お客様情報および個人情報の保護においても必要な管理体制を整えております。今後も引き続きネットワーク・セキュリティと情報管理に関しまして強化を図ってまいります。しかし、基幹システムやネットワークの障害、ウイルスの侵入等を完全に予防または回避することは困難であり、当社グループの事業運営に重大な支障が発生する可能性やお客様情報の流出等によって社会的な信用の低下や損害賠償請求を受ける可能性があります。これにより、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

② インターネット通信販売の法的規制について

当社グループは、通信販売業者として、また、「アスクル・インターネットショップ」「ソロエルアリーナ」および個人のお客様向け専用サイト「LOHACO」等はインターネットによる電子商取引に該当するため、「特定商取引に関する法律」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」等の規制を受けております。また、社団法人日本通信販売協会が制定した「通信販売業における電子商取引のガイドライン」等の自主規制に準拠して事業を運営しております。今後、これらの規制の改正や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(6) 物流サービスについて

① 物流サービス品質について

当社100%子会社のBizex株式会社において、高品質なサービスの提供に努めておりますが、重大な荷物の破損、紛失等といった不具合が発生した場合や荷札などに記載されているお客様情報が管理の不徹底などにより外部に流出した場合には、社会的な信用の低下や損害賠償請求を受ける可能性があります、この場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 重大な交通事故の発生について

当社100%子会社のBizex株式会社において配送業務における車両の利用に際しては、交通法規遵守のための教育や安全対策を実施しておりますが、重大な交通事故や法令違反が発生した場合、社会的信用の低下や行政処分が行われる可能性があります、この場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 燃料などの市況について

当社グループで取り組んでいる環境活動や無駄を排除する活動などにより、効率的な配送を行っておりますが、車両に用いる燃料価格が高騰した場合や災害等により燃料の調達網が被害を受けた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 薬事法をはじめとする関連法規等による規制

当社グループは、医療・介護施設向け用品や医療機関向けの医療専門商材、一般消費者向けの医薬品、健康食品、酒類等をはじめ多岐にわたる商材を取り扱っております。これらの商材の販売および管理は、「薬事法」をはじめとする関連法規等により規制を受けるものもあり、必要な各種許認可の取得、登録、届出等を行っております。

その他、当社グループは、特定・一般建設業の許可、第一種貨物利用運送事業の登録、一般貨物自動車運送事業の許可、貨物軽自動車運送事業の届出、倉庫業の登録、その他各種許認可の取得、登録、届出等を行っております。

これらに関連する法令の規制の改正や新たな法的規制が設けられる場合、あるいはこれらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの営業活動が制限され、業績に影響を受ける可能性があります。

(8) 商品調達について

世界レベルでの原材料価格や為替レートの急激な変動により、仕入価格の上昇などの影響が発生する可能性があります。このような場合でも、お客様に対し仕入価格の上昇分を十分に転嫁しきれない場合があります。これに対し、当社グループではコスト削減のための企業努力に注力いたしますが、企業努力によっても仕入価格の上昇分を補いきれない場合、或いは一時的な流行や災害等による需給バランスの悪化などにより、商品の供給が不足する場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。また、当社グループでは、商品品質の管理部署を設置し、商品及び商品調達先の選定・管理に万全を期しておりますが、商品の品質問題に起因するリコール等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(9) カントリーリスクについて

当社グループは、輸入商品の取扱や中国における商品販売の実施など、海外での取引を行っており、諸外国政府による規制や法令の改正、政治的、経済的な不安定さ、信用経済の発達度合いおよび資金移動の制約などに起因したカントリーリスクが存在します。カントリーリスクに対しては、案件ごとにその回避策を講じてリスク管理に努めておりますが、これらカントリーリスクを完全に回避できるものではなく、リスクが顕在化した場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(10) 自然災害におけるリスクについて

当社グループは、平成23年3月11日の東日本大震災により、旧本社および仙台物流センターにおいて甚大な被害を受けました。従来より、火災や感染症における新型インフルエンザや鳥インフルエンザなどを想定した事業継続計画を構築し、また、受注センター・お問合せセンター・物流センターを複数設置し、リスク分散を行ってまいりましたが、東日本大震災の被害を受けて、事業継続計画の見直しを継続して行っております。しかしながら、地震や台風等による自然災害の発生確率は依然として高いことから、想定以上の地震やその他自然災害が発生し、事業所が被害を受けた場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

業績予想に関する留意事項

この資料に記載されている通期および将来に関する記述には、当社および当社グループの、本資料発表日時点における計画、見通し、経営戦略および経営方針に基づいた業績予想が含まれております。これらの記載は、当社および当社グループが発表日時点までに入手可能な情報に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって実際の業績などは、当社および当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等を含む様々な要因により、記述されている業績予想と大きく異なる結果となる可能性があることをご了承いただきますようお願いいたします。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針および中長期的な経営戦略

当社グループは、「お客様のために進化するアスクル」を企業理念とし、オフィスに必要なものやサービスを「迅速かつ確実にお届けする」トータルオフィスサポートサービスにおけるパイオニアとして平成5年の事業開始以来、お客様の声を聞きながら、商品・サービス・システムを絶えず進化させてグローバルな競争に挑む企業やそれを支える中小事業所を始めとするお客様の多様なニーズにお応えし、圧倒的No.1の地位を確立してまいりました。これに加え、情報技術の発展、少子高齢化や女性就業人口の増加といった社会構造・生活環境の変化等により、一般消費者のeコマース（インターネット等を介して行われる電子商取引ビジネス）に対するニーズも急速に高まっており、当社グループは、このような状況を絶好の成長機会と捉え、平成24年11月20日に一般消費者向けインターネット通信販売サイト「LOHACO」のサービスを開始しました。当社グループでは「いつでも、どこでも、誰にでも、欲しいものを欲しいときにお届けする革新的生活インフラを、最もエコロジーな形で実現します。」というミッションに基づき、オフィス通販No.1から第二世代のeコマースNo.1への変革を目指してまいります。

BtoB事業においては、オフィスの枠組みを越えて、医療・介護用品等のメディカル商材、工場・建設現場・研究所などの現場で利用される間接材（MRO商材）、飲食店向け商品など、あらゆる仕事場で必要とされる商品をWebを中心に拡販することにより、売上高のさらなる拡大を目指してまいります。

BtoC事業「LOHACO」は、早期に経営の第2の柱とすべく、業務資本提携を結ぶヤフー株式会社とノウハウや人的リソースを結集し、他のBtoC事業者比べて価格、商品品質、配送その他のあらゆる点において優位性を有するeコマースを構築してまいります。

併せて、BtoB事業と「LOHACO」の売上拡大によるスケールメリットを生かした原価低減と、サプライヤーとの共同により付加価値の高い新商品・サービスの開発に取組み、収益性の飛躍的な向上を実現してまいります。

当社グループの優位性を高めるべく、当日/翌日お届けが可能な商品数の大幅な拡充を目的に大阪の既存物流センターを拡張するとともに、東日本エリアの基幹センターとなる「ASKUL Logi PARK 首都圏」を新設してまいりました。さらには、九州を中心とする西日本エリアの物流・配送効率を改善するため、福岡県に所在する物流センターのリプレースにも着手しております。引き続き、お客様サービス向上や物流効率によるコスト低減を図るため、物流センターの刷新・再配置等の設備投資等を進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業本来の収益性を重視し、市場シェアの拡大とオリジナル商品の拡充による売上総利益率の改善と継続的なコスト構造改革によるローコストオペレーションを同時に実現して営業利益率の向上を目指しております。これに加え、株主重視の経営という観点から企業価値を高めるため、中長期におけるROEの向上に努めております。前連結会計年度（平成25年5月期）の売上高営業利益率は3.0%、ROEは、赤字連結子会社の再編を完了させたことによる一過性の法人税等合計の減少効果もあり、当期純利益が過去最高益を更新したことにより10.9%となりました。当連結会計年度（平成26年5月期）は、「LOHACO」の垂直立ち上げを主因とする積極的な広告宣伝費の投入、物流センターを第二世代のeコマースの事業基盤に再構築するための先行投資的な費用の集中投下により売上高営業利益率は1.7%、ROEは3.8%となりました。次期以降においては、飛躍的に効率化された物流オペレーションを実現し、「LOHACO」を早期に成長させることで、中長期的な向上を目指してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループはお客様とのお約束である「明日来る」を継続し続けることによりご信頼を得てまいりました。当社グループはお客様が必要とされる商品をお約束の日に確実にお届けするという“社会インフラ”としての機能・責任を担っていると認識しております。“社会インフラ”としての機能・責任を果たすために当社グループは平常時だけでなく非常時においても事業を継続しお客様のご要望にお応えできる体制や仕組みの構築、インフラの整備が必要であると考えております。継続的かつ安定的な商材の調達や、物流拠点の分散化、既存物流センターの耐震化、受注センター・お問合せセンターなどの事業拠点の分散化などを図り、お客様に提供するサービスの基盤であるサプライチェーンそのものの強化を図ってまいります。

なお、当社グループでは、従前よりトータルオフィスサポートサービスとして圧倒的No. 1の地位を確立するために、以下の4つのテーマを挙げておりました。いずれのテーマも既存のB to B事業のみならず、「LOHACO」の拡大やお客様サービスの向上に寄与すると考えられるため、今後も継続してこれらのテーマに取り組んでまいります。

- ・お客様の拡大（超大企業、中堅大企業、中小事業所、個人の4つのチャネルによる積極的なお客様獲得、個人はロイヤルカスタマー100万人突破を目指します。）
- ・取扱商材の拡充（従前より取り扱っているB to B向け商材に加え、医療・介護用品などのメディカル商材、工場・建設現場・研究所などの現場で利用される間接材（MRO商材）を戦略的に拡充することで、これらのカテゴリにおいてもNo. 1プレイヤーの地位を早期に確立し、また生活用品、一般用医薬品、酒類等のB to C向け商材の品揃えの充実により、「LOHACO」の成長を加速します。）
- ・プラットフォームの進化（最新鋭設備を備えた物流センターの新設による物流効率のさらなる向上、当社グループのBizex株式会社の物流ノウハウを十分に活用して高い配送品質を提供する「コンシェルジュ・セールス・ドライバー」や循環型ごみゼロ配送「ECO-TURN配送」などによるサービスの差別化、ビッグデータの活用による、お客様・サプライヤー・当社の3者がメリットを享受できるマーケットプラットフォームを構築します。）
- ・アジア市場への進出（アジア市場をターゲットとしてグローバル展開の基礎を中期的に構築します。）

（4）企業の環境活動

当社は「お客様のために進化するアスクル」という企業理念のもと、従来の流通構造のロスを省くことで社会全体の合理性を追求し、事業の効率化と環境負荷低減を同時に達成する「社会最適なビジネスモデル」という考え方を持ってスタートしました。平成16年3月に環境マネジメントシステム（以下、EMS）の国際規格であるISO14001の認証を主要事業所すべてで取得して以来、EMSを環境経営の基盤として全社的な活動を推進しております。

当連結会計年度におきましては、平成32年度に向け「CO2排出量」と「資源消費量」の2つの視点で設定した環境長期目標を達成するため、継続的な改善活動を進めてまいりました。

物流センターを含む事業所における取り組みとして、平成25年7月から稼働した「ASKUL Logi PARK首都圏」では、全館LED照明の導入、緩衝材の大幅削減とガムテープ不要の簡単開封パッケージ等の省資源梱包を可能にする自動梱包器「i-pack」の導入等を進めました。また、屋上南側に太陽光発電パネルを約3,700枚設置し、平成26年3月27日よりその電力売を開始しました。年間発電量は約60万kWhで、一般家庭約170世帯分に相当します。

その他の物流センターにおいても、電力使用量の削減をするために屋内照明を順次LED照明に変更してきており、当連結会計年度には東京都に所在するDCMセンターでの切替えをおこないました。

平成25年9月には、ベトナム社会主義共和国で実施する「REDD+（レッドプラス）」（注）実証活動に参画いたしました。「REDD+」は、開発途上国の森林減少・劣化等を防ぐことにより気候変動を緩和する取り組みとして、国際社会から注目されており、国連では開発途上国での「REDD+」活動により排出が抑制されたCO2相当量に対して、経済的インセンティブを与える方向で議論が進んでいます。本実証活動は、ベトナム北西部ディエンビエン省において、住民参加による総合的な取り組みを支援し、気候変動緩和策としての効果を実証するプロジェクトとして、平成28年3月までの3ヵ年計画の活動を予定しています。

これからも当社は、常にお客様をはじめとするステークホルダーの皆様の声に耳を傾け、「お客様に安心してご使用いただける商品を、最も効率的な方法でお届けする」ことが当社にとっての社会的責任であるとの認識のもと、より環境に配慮した流通プラットフォームの構築・進化を進めてまいります。

（注）REDD+（レッドプラス）とは、途上国が自国の森林を保全するため取り組んでいる活動に対し、経済的な利益を国際社会が提供するということを意味します。

（5）企業の社会貢献活動

当連結会計年度におきましては、東日本大震災を契機とした支援の繋がりをお客様と一緒に忘れることなく続けていくため、平成23年5月期から開始した、被災地の子どもたちを応援する「ASKUL Kodomo Art Project」の取り組みや、対象となるアスクルオリジナルデザイン商品の売上の一部を被災地の産業復興支援に役立てる「寄付付き商品」の展開を継続してまいりました。

「ASKUL Kodomo Art Project」では、被災地の子どもたちが描いた絵をモチーフに、紙コップやノート、キューブティッシュなどのオリジナル商品をアスクルが開発し、対象商品の売上の3%が「アート使用料」としてNGOを通じて子どもたちを対象としたアートワークショップのために役立てられています。

こうした商品を通じた支援以外にも、東日本大震災復興支援を目的とした自転車イベント「ツール・ド・東北」への協賛・参加や、被災地現地でのアートワークショップへの継続的なボランティア参加などに取り組んでまいりました。

これらの活動に加えて、使用可能な返品商品を活用した手作りノートの作成と国際NGOを通じた開発途上国の子どもたちへの寄贈、国際NGOでの寄贈学用品の検品・梱包作業への参加、お弁当の購入を通じた寄付の呼びかけなど、社内に対する社会貢献活動への参加機会の提供にも努めております。

今後も継続して、事業を通じた社会への貢献を念頭に、さまざまな形での支援活動・社会貢献活動を展開してまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月20日)	当連結会計年度 (平成26年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,070	35,316
受取手形及び売掛金	27,048	29,049
商品及び製品	8,518	9,758
原材料及び貯蔵品	91	87
未収還付法人税等	406	—
繰延税金資産	675	724
その他	5,053	5,267
貸倒引当金	△46	△31
流動資産合計	87,818	80,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,313	13,284
減価償却累計額	△1,326	△1,704
建物及び構築物（純額）	987	11,579
機械装置及び運搬具	3,084	3,323
減価償却累計額	△1,240	△1,467
機械装置及び運搬具（純額）	1,843	1,855
土地	—	7,232
リース資産	1,282	5,608
減価償却累計額	△517	△947
リース資産（純額）	764	4,660
その他	2,711	2,887
減価償却累計額	△2,047	△2,037
その他（純額）	663	849
建設仮勘定	1,199	61
有形固定資産合計	5,458	26,240
無形固定資産		
ソフトウェア	4,910	4,401
ソフトウェア仮勘定	175	159
のれん	3,529	2,927
その他	29	13
無形固定資産合計	8,646	7,501
投資その他の資産		
投資有価証券	1,941	433
長期前払費用	286	207
差入保証金	3,263	3,324
繰延税金資産	2,730	2,092
その他	108	47
貸倒引当金	△103	△43
投資その他の資産合計	8,227	6,061
固定資産合計	22,333	39,803
資産合計	110,151	119,976

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月20日)	当連結会計年度 (平成26年5月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,579	31,848
短期借入金	250	550
1年内返済予定の長期借入金	1,414	1,112
未払金	3,606	3,465
ファクタリング未払金	12,407	14,573
未払法人税等	59	282
未払消費税等	179	157
賞与引当金	51	60
販売促進引当金	495	419
返品調整引当金	26	28
災害損失引当金	36	—
関係会社整理損失引当金	95	—
資産除去債務	383	—
その他	571	927
流動負債合計	48,156	53,424
固定負債		
長期借入金	1,576	758
退職給付引当金	1,549	—
退職給付に係る負債	—	1,822
リース債務	614	4,475
賞与引当金	18	100
役員賞与引当金	11	60
資産除去債務	972	981
その他	316	280
固定負債合計	5,059	8,477
負債合計	53,215	61,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,035	20,801
資本剰余金	22,517	23,313
利益剰余金	12,900	13,438
自己株式	△241	△49
株主資本合計	55,211	57,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,119	148
為替換算調整勘定	△198	26
退職給付に係る調整累計額	—	△51
その他の包括利益累計額合計	920	123
新株予約権	709	342
少数株主持分	93	104
純資産合計	56,935	58,073
負債純資産合計	110,151	119,976

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日)
売上高	226,610	253,408
売上原価	175,988	197,704
売上総利益	50,622	55,703
返品調整引当金戻入額	17	26
返品調整引当金繰入額	26	28
差引売上総利益	50,613	55,701
販売費及び一般管理費	※1 43,733	※1 51,425
営業利益	6,880	4,276
営業外収益		
受取利息	95	63
受取手数料	5	3
たな卸資産処分益	5	8
為替差益	303	37
助成金収入	14	32
補助金収入	10	106
その他	20	44
営業外収益合計	456	296
営業外費用		
支払利息	38	89
支払手数料	32	4
債権売却損	16	15
その他	7	13
営業外費用合計	95	123
経常利益	7,241	4,449
特別利益		
新株予約権戻入益	12	9
その他	0	—
特別利益合計	12	9
特別損失		
減損損失	※3 77	※3 221
固定資産除却損	※2 84	※2 40
関係会社整理損失引当金繰入額	95	—
関係会社整理損	184	187
その他	8	2
特別損失合計	450	451
税金等調整前当期純利益	6,803	4,008
法人税、住民税及び事業税	1,065	668
法人税等調整額	△116	1,154
法人税等合計	948	1,822
少数株主損益調整前当期純利益	5,855	2,185
少数株主利益	42	20
当期純利益	5,812	2,165

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,855	2,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,119	△970
為替換算調整勘定	△142	226
その他の包括利益合計	※ 976	※ △743
包括利益	6,831	1,442
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,786	1,419
少数株主に係る包括利益	45	22

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,035	22,515	8,709	△254	51,006
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△1,622		△1,622
当期純利益			5,812		5,812
自己株式の処分		2		13	15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	2	4,190	13	4,205
当期末残高	20,035	22,517	12,900	△241	55,211

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	－	△53	－	△53	660	85	51,698
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当							△1,622
当期純利益							5,812
自己株式の処分							15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,119	△145	－	973	49	8	1,031
当期変動額合計	1,119	△145	－	973	49	8	5,236
当期末残高	1,119	△198	－	920	709	93	56,935

当連結会計年度（自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,035	22,517	12,900	△241	55,211
当期変動額					
新株の発行	765	765			1,530
剰余金の配当			△1,626		△1,626
当期純利益			2,165		2,165
自己株式の処分		30		191	221
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	765	795	538	191	2,290
当期末残高	20,801	23,313	13,438	△49	57,502

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,119	△198	—	920	709	93	56,935
当期変動額							
新株の発行							1,530
剰余金の配当							△1,626
当期純利益							2,165
自己株式の処分							221
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△970	224	△51	△796	△367	10	△1,153
当期変動額合計	△970	224	△51	△796	△367	10	1,137
当期末残高	148	26	△51	123	342	104	58,073

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,803	4,008
減価償却費	672	1,739
ソフトウェア償却費	2,013	2,229
長期前払費用償却額	257	262
のれん償却額	607	612
株式報酬費用	64	1
新株予約権戻入益	△12	△9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9	△74
販売促進引当金の増減額(△は減少)	△57	△76
返品調整引当金の増減額(△は減少)	9	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	22	89
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	11	48
退職給付引当金の増減額(△は減少)	144	△1,549
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	1,742
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△141	△36
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	95	△95
受取利息	△95	△63
減損損失	77	221
固定資産除却損	80	37
支払利息	38	89
売上債権の増減額(△は増加)	△1,645	△1,915
たな卸資産の増減額(△は増加)	△119	△1,235
未収入金の増減額(△は増加)	△494	△359
仕入債務の増減額(△は減少)	2,844	3,237
未払金の増減額(△は減少)	△154	51
ファクタリング未払金の増減額(△は減少)	△3,259	2,165
未払消費税等の増減額(△は減少)	△45	△759
その他	△834	1,241
小計	6,873	11,607
利息及び配当金の受取額	95	63
利息の支払額	△41	△90
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	—	484
法人税等の支払額	△3,056	△529
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,871	11,534

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,525	△18,477
ソフトウェアの取得による支出	△1,829	△1,810
長期前払費用の取得による支出	△74	△44
差入保証金の差入による支出	△214	△221
差入保証金の回収による収入	55	161
投資有価証券の取得による支出	△201	△0
子会社株式の取得による支出	△88	△22
資産除去債務の履行による支出	—	△379
その他	4	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,873	△20,785
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	300
短期借入金の返済による支出	△506	—
長期借入れによる収入	250	300
長期借入金の返済による支出	△1,928	△1,419
リース債務の返済による支出	△115	△400
株式の発行による収入	—	1,199
新株予約権の発行による収入	—	17
自己株式の処分による収入	11	175
配当金の支払額	△1,622	△1,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,910	△1,453
現金及び現金同等物に係る換算差額	△79	△49
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,991	△10,753
現金及び現金同等物の期首残高	50,062	46,070
現金及び現金同等物の期末残高	※1 46,070	※1 35,316

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務の額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,822百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が51百万円減少しております。なお、1株当たり純資産額は94銭減少しております。

（未適用の会計基準等）

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

①概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の充実を中心に改正されたものであります。

②適用予定日

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年5月期の期首から適用いたします。

③当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準を適用することによる影響はございません。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めて表示しておりました「リース資産」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示しておりました3,993百万円を、「リース資産」1,282百万円と「その他」2,711百万円に、「その他減価償却累計額」に表示しておりました△2,565百万円を、「リース資産減価償却累計額」△517百万円と「その他減価償却累計額」△2,047百万円に、「その他（純額）」に表示していた1,428百万円を、「リース資産（純額）」764百万円と「その他（純額）」663百万円に組み替えております。

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示しておりました930百万円を、「リース債務」614百万円、「その他」316百万円として組み替えております。

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました31百万円を、「補助金収入」10百万円、「その他」20百万円として組み替えております。

（連結損益計算書関係）

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日)
配送運賃	8,162百万円	10,481百万円
販売促進引当金繰入額	495	419
給与手当	9,078	10,607
業務委託費	5,089	5,805
業務外注費	3,406	3,333
退職給付費用	246	278
地代家賃	5,086	5,034

※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日)
建物及び構築物	13百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	10	1
有形固定資産「その他」	30	15
ソフトウェア	26	18
撤去費用	3	3
計	84	40

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日）

場所	用途	種類	金額（百万円）
東京都江東区	ソロエル エンタープライズ	ソフトウェア	26
		ソフトウェア仮勘定	4
		長期前払費用	2
東京都江東区	個人向けインター ネット通信販売事業 (アスマル株式会社)	ソフトウェア	4
東京都江東区	みんなの仕事場 「仕入れ市場」 (注)	有形固定資産「その他」	0
		ソフトウェア	30
		ソフトウェア仮勘定	1
東京都江東区	電話加入権	無形固定資産「その他」	8

(注) 建築設計事務所や工務店、インテリアデザインなどを業務にしている空間づくりのプロ向けに、家具の仕入れ活動を支援する家具卸サイトになります。

当社グループは当社物流センターから商品を発送する事業については、物流センターごとに資産をグルーピングし、当社物流センターから商品を発送しない事業については、当該事業ごとにグルーピングしており、本社設備等のその他の資産については共用資産としております。

ソロエルエンタープライズおよび個人向けインターネット通信販売事業（アスマル株式会社）については、残存する償却期間内では投資金額を回収することは困難と判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（36百万円）として特別損失に計上いたしました。

みんなの仕事場「仕入れ市場」および一部の電話加入権については、今後の使用用途が立っておらず、遊休状態であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（40百万円）として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、全て零として評価しております。

当連結会計年度（自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日）

場所	用途	種類	金額（百万円）
東京都品川区	東日本メディカルセンター	建物及び構築物	28
		機械装置及び運搬具	1
		リース資産	76
		有形固定資産「その他」	8
		ソフトウェア	23
東京都江東区	ソロエルエンタープライズ	建物及び構築物	14
		有形固定資産「その他」	3
		ソフトウェア	41
		ソフトウェア仮勘定	11
東京都江東区	電話加入権	無形固定資産「その他」	11

当社グループは当社物流センターから商品を発送する事業については、物流センターごとに資産をグルーピングし、当社物流センターから商品を発送しない事業については、当該事業ごとにグルーピングしており、本社設備等のその他の資産については共用資産としております。

東日本メディカルセンターについては、使用方法の変更により、残存する償却期間内では投資金額を回収することは困難と判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（138百万円）として特別損失に計上いたしました。

ソロエルエンタープライズについては、残存する償却期間内では投資金額を回収することは困難と判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（71百万円）として特別損失に計上いたしました。

電話加入権については、今後の使用用途が立っておらず、遊休状態であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（11百万円）として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、全て零として評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,739百万円	△1,507百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	1,739	△1,507
税効果額	△619	537
その他有価証券評価差額金	1,119	△970
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△142	13
組替調整額	—	213
税効果調整前	△142	226
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△142	226
その他の包括利益合計	976	△743

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	54,218,000	—	—	54,218,000
合計	54,218,000	—	—	54,218,000
自己株式				
普通株式 (注)	150,359	—	7,700	142,659
合計	150,359	—	7,700	142,659

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少7,700株は、自己株式の処分による減少によるものであります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	709
合計		—	—	—	—	—	709

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年8月7日 定時株主総会	普通株式	811	15	平成24年5月20日	平成24年8月8日
平成24年12月14日 取締役会	普通株式	811	15	平成24年11月20日	平成25年1月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年8月6日 定時株主総会	普通株式	811	利益剰余金	15	平成25年5月20日	平成25年8月7日

当連結会計年度（自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	54,218,000	711,700	—	54,929,700
合計	54,218,000	711,700	—	54,929,700
自己株式				
普通株式 (注) 2	142,659	—	113,200	29,459
合計	142,659	—	113,200	29,459

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加711,700株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少113,200株は、自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	342
	合計	—	—	—	—	—	342

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年8月6日 定時株主総会	普通株式	811	15	平成25年5月20日	平成25年8月7日
平成25年12月13日 取締役会	普通株式	815	15	平成25年11月20日	平成26年1月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年8月6日 定時株主総会	普通株式	823	利益剰余金	15	平成26年5月20日	平成26年8月7日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日)
現金及び預金勘定	46,070百万円	35,316百万円
現金及び現金同等物	46,070	35,316

2 重要な非資金取引の内容

(1) 資産除去債務に関するもの

	前連結会計年度 (自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日)
資産除去債務	55百万円	3百万円

(2) ファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額

	前連結会計年度 (自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日)
ファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額	97百万円	4,418百万円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開する単位として「オフィス関連商品の販売事業」と「その他の配送事業」の2つを報告セグメントとしております。

「オフィス関連商品の販売事業」は、OA・PC用品、事務用品、オフィス生活用品、オフィス家具等の販売事業であり、「その他の配送事業」は、企業向け小口貨物輸送サービスであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日）および当連結会計年度（自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日）

オフィス関連商品の販売事業の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えているため、オフィス関連商品の販売事業以外の事業について重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日）

（単位：百万円）

	オフィス関連商品の販売事業	その他の配送事業	合計
減損損失	77	—	77

当連結会計年度（自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日）

（単位：百万円）

	オフィス関連商品の販売事業	その他の配送事業	合計
減損損失	221	—	221

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日）

（単位：百万円）

	オフィス関連商品の販売事業	その他の配送事業	合計
当期償却額	607	—	607
当期末残高	3,529	—	3,529

当連結会計年度（自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日）

（単位：百万円）

	オフィス関連商品の販売事業	その他の配送事業	合計
当期償却額	612	—	612
当期末残高	2,927	—	2,927

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社事務所および物流センター等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3～20年と見積り、割引率は0.1～1.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日)
期首残高	1,409百万円	1,355百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	55	3
時の経過による調整額	13	8
資産除去債務の履行による減少額	—	△386
見積りの変更による減少額	△121	—
期末残高	1,355	981

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日)
1株当たり純資産額	1,038.04円	1,049.66円
1株当たり当期純利益金額	107.50円	39.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	39.54円

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	5,812	2,165
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	5,812	2,165
期中平均株式数（千株）	54,067	54,464
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	—	290
（うち新株予約権（千株））	—	(290)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動
 - ・ 新任取締役候補
社外取締役 宮田 秀明
 - ・ 新任監査役候補
社外監査役 北田 幹直
 - ・ 退任予定監査役
社外監査役 町田 幸雄
- ③ 就任予定日
平成26年8月6日

(2) 販売費及び一般管理費の明細（連結）

科目	前連結会計年度 (自 平成24年5月21日 至 平成25年5月20日)		当連結会計年度 (自 平成25年5月21日 至 平成26年5月20日)		
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	前年同期比 (%)
人件費※1	12,014	5.3	13,895	5.5	115.7
配送運賃※2	8,162	3.6	10,481	4.1	128.4
販売促進引当金繰入額	495	0.2	419	0.2	84.6
業務外注費	3,406	1.5	3,333	1.3	97.9
業務委託費	5,089	2.2	5,805	2.3	114.1
地代家賃	5,086	2.2	5,034	2.0	99.0
貸倒引当金繰入額	48	0.0	△30	—	—
減価償却費※3	662	0.3	1,728	0.7	260.8
ソフトウェア償却費	2,012	0.9	2,211	0.9	109.9
その他諸経費※4	6,755	3.1	8,546	3.3	126.5
合計	43,733	19.3	51,425	20.3	117.6

- ※1 前連結会計年度と比較して、当連結会計年度の人件費が増加しておりますが、主な要因は、物流センター勤務者の雇用形態の変更および「LOHACO」取り扱い商材の拡充に伴う商品企画・調達等人員の増加の影響であります。
- ※2 前連結会計年度と比較して、当連結会計年度の配送運賃が増加しておりますが、主な要因は、売上高の増加に加えて、「ASKUL Logi PARK 首都圏」の立ち上げに伴う初期費用等の増加の影響であります。
- ※3 前連結会計年度と比較して、当連結会計年度の減価償却費が増加しておりますが、主な要因は、「ASKUL Logi PARK 首都圏」の稼働による影響であります。
- ※4 前連結会計年度と比較して、当連結会計年度のその他諸経費が増加しておりますが、主な要因は、「ASKUL Logi PARK 首都圏」の取得に伴う租税公課、消耗品費等の一過性費用の増加、ならびに「LOHACO」の認知度向上を目的とした広告宣伝費等の増加の影響であります。